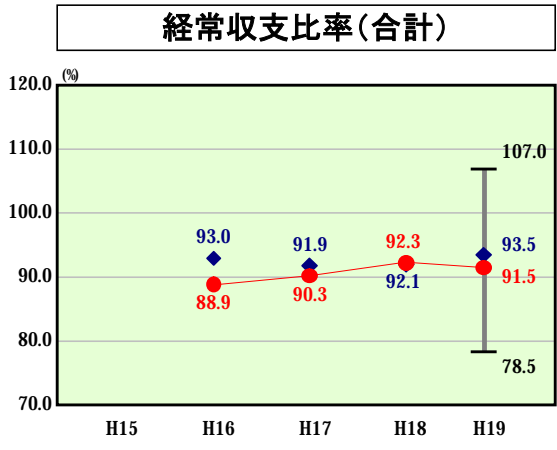


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 総社市

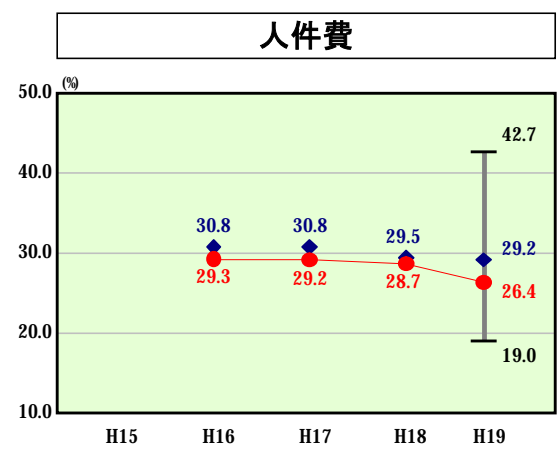
## 経常収支比率の分析



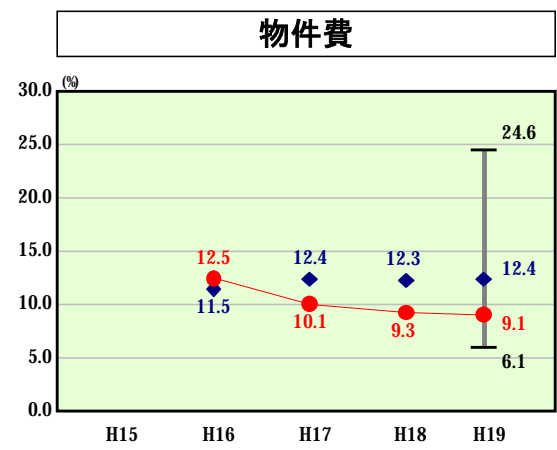
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▽  
類似団体内最小値 ▾

人口	66,792 人(H20.3.31現在)
面積	212.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,599,143 千円
歳出総額	22,903,895 千円
実質収支	521,092 千円

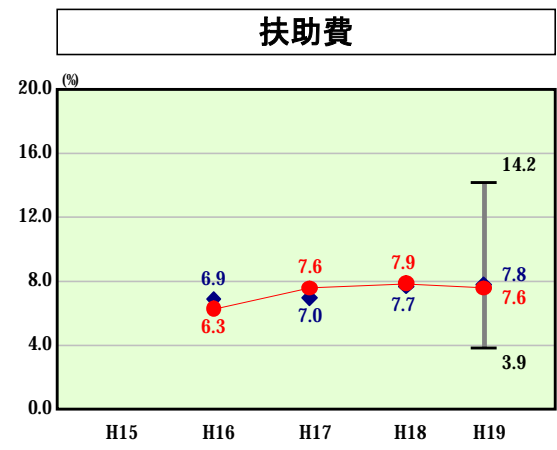
H19類似団体内順位 33/127  
全国市町村平均 92.0  
岡山県市町村平均 93.4



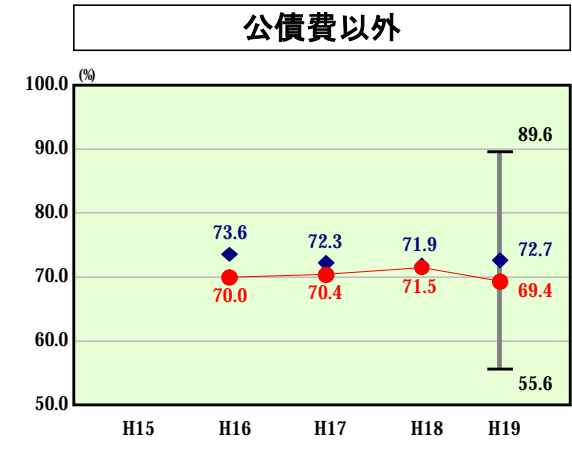
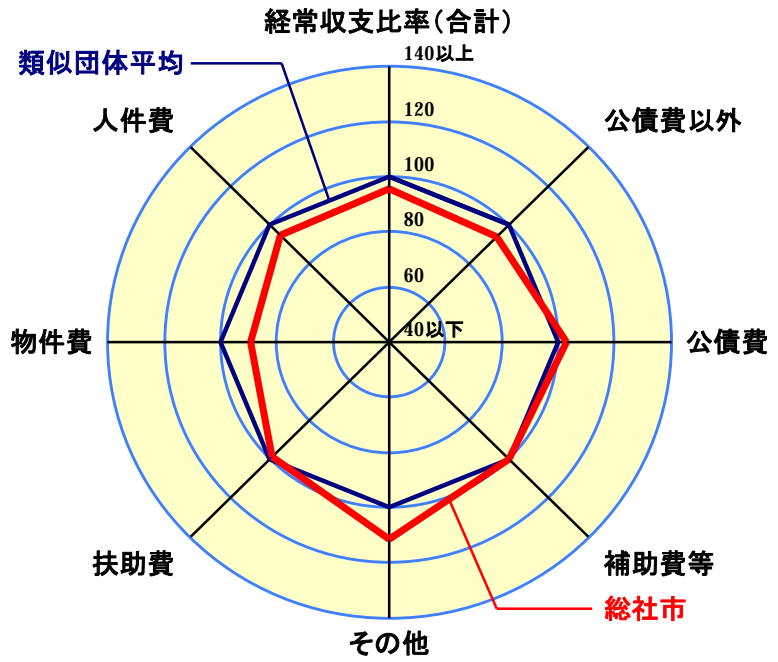
H19類似団体内順位 38/127  
全国市町村平均 28.0  
岡山県市町村平均 27.7



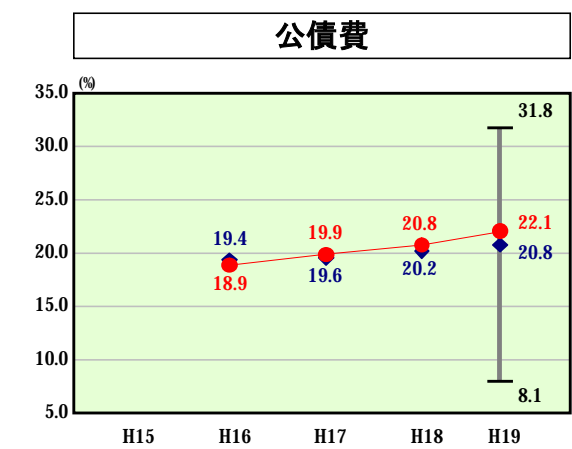
H19類似団体内順位 14/127  
全国市町村平均 13.1  
岡山県市町村平均 11.7



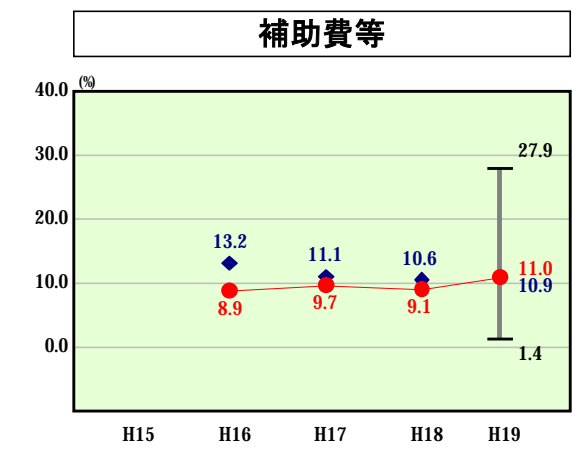
H19類似団体内順位 58/127  
全国市町村平均 8.8  
岡山県市町村平均 8.6



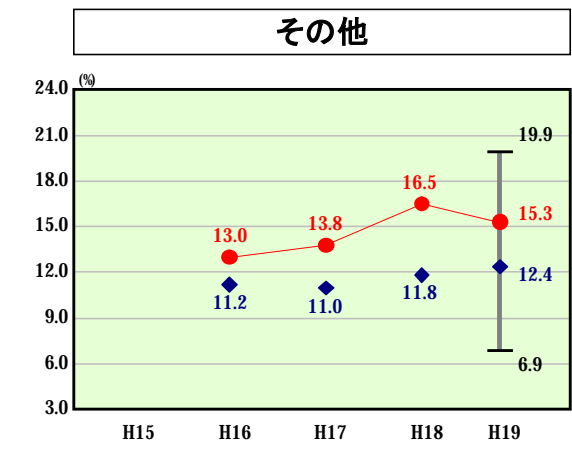
H19類似団体内順位 27/127  
全国市町村平均 71.7  
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 86/127  
全国市町村平均 20.3  
岡山県市町村平均 22.3



H19類似団体内順位 56/127  
全国市町村平均 10.4  
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 110/127  
全国市町村平均 11.4  
岡山県市町村平均 15.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:** 歳入においては、地方交付税が削減になったものの、税収の増により経常一般財源が増となり、支出においては、職員数の定員適正化計画などにより人件費が抑制されたことなどにより経常経費充当一般財源が減少となったことなどから、昨年より0.8ポイント良くなった。しかし、少子高齢化社会の進展により国保・介護特別会計への繰出金及び公債費が増加しているため財政構造は依然硬化している。今後さらなる行財政改革の推進により経常収入の確保と義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図る。

**人件費:** 職員数を平成11年をピークに削減を図ってきたことにより、人件費については類似団体平均を下回っている。目的別にみると消防関係、教育関係が類似団体を上回っている。今後も定員適正化計画に基づき適正に管理していく。

**物件費:** 平成16年には合併によるシステム統合等により一時的に物件費の比率が上がったが、ここ数年は減少傾向にある。節別では、賞金(農林水産業費、教育費)、需用費(労働費)、備品購入費(総務費)などが類似団体を上回っている。

**扶助費:** 少子高齢化社会の進展により扶助費は横ばい又は増加傾向にある。今後においても小児医療や老人医療に対する扶助費は増加するものと考えられる。

**公債費:** 平成12年から平成16年頃に整備した東総社中原線、きびじアリーナ及び駅前整備事業等の償還が始まったことにより、今後数年間は公債費の比率が増加すると考えられる。今後は真に必要な事業を峻別し、新規地方債の発行を抑制するよう努める。

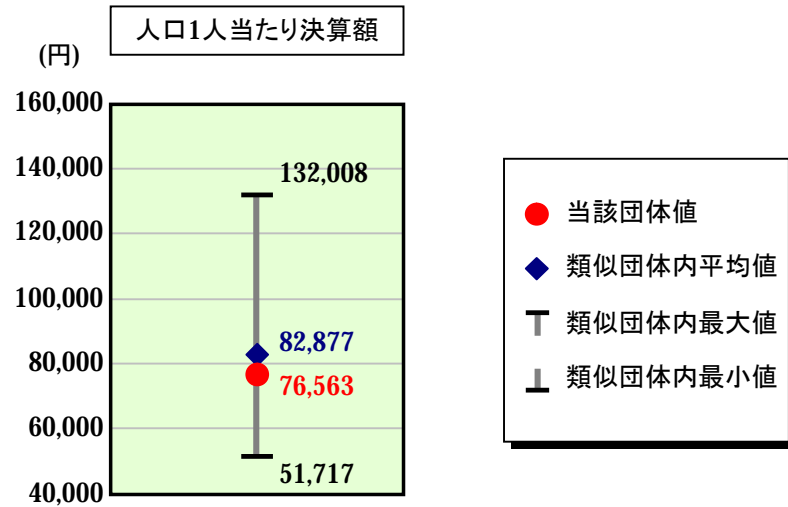
**補助費等:** 補助金等については、類似団体並みとなっている。今後においても、補助金等の整理統合を図り、歳出の抑制に努める。

**その他:** 類似団体に比べ2.9ポイント上回っている。原因としては、下水道事業特別会計等への繰出金が挙げられる。特別会計においても行財政改革を推進し、経常収入の確保と義務的経費の削減に努める必要がある。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を下回っているが、実質公債費比率は20.3%と許可団体となる基準を超えており、今後も引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

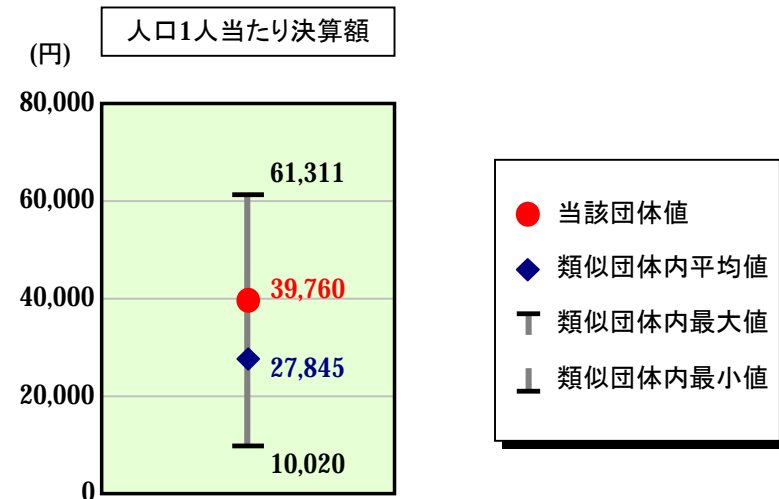
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,901,102	73,379	76,156	▲ 3.6
賃金(物件費)	387,931	5,808	3,509	65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	56,473	846	6,459	▲ 86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,665	669	922	▲ 27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,204	2,638	3,029	▲ 12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,150	856	1,632	▲ 47.5
▲退職金	▲ 509,733	▲ 7,632	▲ 8,834	▲ 13.6
合計	5,113,792	76,563	82,877	▲ 7.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	8.23	▲ 0.31
ラスパイレス指数	96.2	97.3	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

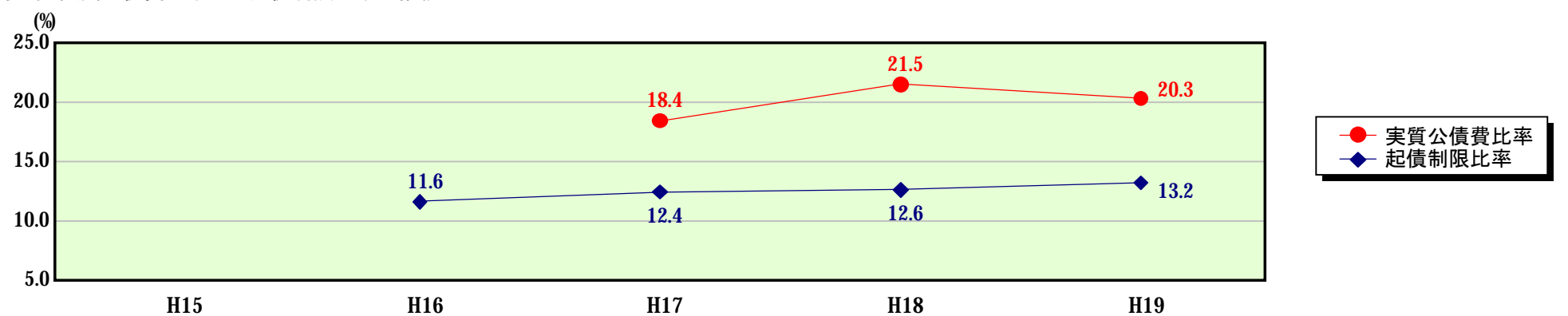


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,137,249	46,970	43,825	7.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,079,818	16,167	12,727	27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	367,575	5,503	4,402	25.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	308,138	4,613	2,098	119.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	444	7	34	▲ 79.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,237,572	▲ 33,501	▲ 35,265	▲ 5.0
合計	2,655,652	39,760	27,845	42.8

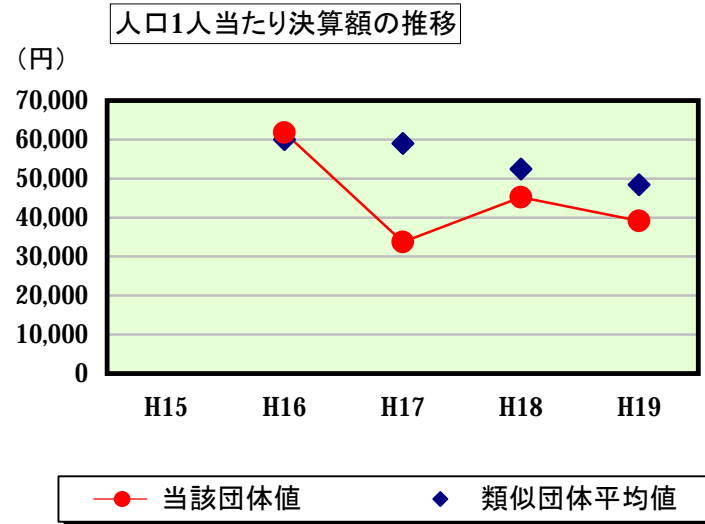
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,129,385	61,792	-	59,990	-	-
うち単独分	3,208,934	48,019	-	35,137	-	-
H17	2,256,342	33,749	▲ 45.4	59,039	▲ 1.6	▲ 43.8
うち単独分	1,385,809	20,728	▲ 56.8	34,986	▲ 0.4	▲ 56.4
H18	3,013,121	45,245	34.1	52,453	▲ 11.2	45.3
うち単独分	1,327,987	19,941	▲ 3.8	30,509	▲ 12.8	9.0
H19	2,613,151	39,124	▲ 13.5	48,408	▲ 7.7	▲ 5.8
うち単独分	1,396,836	20,913	4.9	26,937	▲ 11.7	16.6
過去5年間平均	3,003,000	44,978	▲ 8.3	54,973	▲ 6.8	▲ 1.5
うち単独分	1,829,892	27,400	▲ 18.6	31,892	▲ 8.3	▲ 10.3